



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社電業社機械製作所
 コード番号 6365 URL <https://www.dmw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村林 秀晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 管理本部長 (氏名) 彦坂 典男

TEL 055-975-8221

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,750	10.6	2,547	47.6	2,707	47.6	2,003	57.6
2020年3月期	19,674	7.3	1,725	0.7	1,834	1.2	1,271	2.5

(注) 包括利益 2021年3月期 2,353百万円 (140.8%) 2020年3月期 977百万円 (10.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	471.20		10.0	9.4	11.7
2020年3月期	295.95		6.7	6.8	8.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	30,645	20,979	68.5	4,958.91
2020年3月期	27,251	19,199	70.5	4,469.08

(参考) 自己資本 2021年3月期 20,979百万円 2020年3月期 19,199百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,298	1,033	587	7,005
2020年3月期	652	376	417	7,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		40.00		45.00	85.00	365	28.7	1.9
2021年3月期		45.00		65.00	110.00	465	23.3	2.3
2022年3月期(予想)		45.00		65.00	110.00		27.4	

(注) 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当42円50銭 記念配当2円50銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	5.7	2,300	9.7	2,400	11.4	1,700	15.2	401.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	4,776,900 株	2020年3月期	4,776,900 株
期末自己株式数	2021年3月期	546,252 株	2020年3月期	480,927 株
期中平均株式数	2021年3月期	4,252,439 株	2020年3月期	4,296,120 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,652	7.9	2,430	45.0	2,592	44.7	1,931	56.8
2020年3月期	19,137	10.9	1,676	4.8	1,791	4.5	1,232	3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	454.22	
2020年3月期	286.78	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	30,045		20,701		68.9		4,893.18	
2020年3月期	26,853		19,182		71.4		4,465.23	

(参考) 自己資本 2021年3月期 20,701百万円 2020年3月期 19,182百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」における今後の見通しをご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表及び財務諸表に表示する科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位で表示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(重要な会計方針)	25
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 受注及び販売の状況	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 受注状況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて各国で講じられた感染拡大抑制策の影響から第1四半期に大きく悪化しました。第2四半期に入ると一旦は持ち直したものの、より感染力の強い変異株の広がりに対する懸念などから、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済においても、昨年4月に発出された緊急事態宣言により景気は急速に悪化し、その後、同宣言の解除により一旦回復の兆しが見られましたが、本年1月には緊急事態宣言が再発出されるなど、未だ感染収束の見通しが立たず、先行き不透明な状況が続いています。

このような中で、当社グループの当連結会計年度における受注額は、大型案件の受注が続いた官需部門が好調に推移したことから、前連結会計年度比105.6%の271億16百万円となりました。

部門別受注高

部門区分	2020年3月期 (前連結会計年度)		2021年3月期 (当連結会計年度)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
官需部門	18,841	73.4	21,284	78.5
国内民需部門	3,680	14.3	2,986	11.0
海外部門	3,153	12.3	2,846	10.5
合計	25,675	100.0	27,116	100.0

② 損益状況

売上高については、官需部門と海外部門が前連結会計年度に比べて増加したことから、前連結会計年度比110.6%の217億50百万円となりました。

利益については、前連結会計年度に比べて売上高が増加したことに加え、生産本部における設計の最適化、出図工程の早期化及び生産工程の改善による生産性向上並びに調達改善による原価低減効果などから、営業利益は前連結会計年度比147.6%の25億47百万円、経常利益は同147.6%の27億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同157.6%の20億3百万円と大幅な増収増益となりました。

来期以降の売上高にかかわる期末受注残高は前連結会計年度比126.8%の254億6百万円となっています。

部門別売上高

部門区分	2020年3月期 (前連結会計年度)		2021年3月期 (当連結会計年度)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
官需部門	13,233	67.3	15,264	70.2
国内民需部門	4,304	21.9	3,298	15.2
海外部門	2,136	10.8	3,187	14.6
合計	19,674	100.0	21,750	100.0

③ 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナワクチンの接種が進むことへの期待感がある一方で、変異株感染の広がりもあることから、新型コロナウイルス感染症感染拡大の収束時期は未だ不透明であり、社会及び経済活動への長期的な影響が依然として懸念されています。また、当社は、深刻な感染拡大が続いているインドに連結子会社があることから、同社の操業等への影響について注視していく必要があります。

このような状況下で、当社グループの受注については、政府の経済対策として予算化された公共インフラ設備の受注に加え、省エネルギーや生産性向上を目的とする設備の更新需要などの受注を確保して215億円を目指します。2022年3月期の連結業績予想については、例年に比べて受注残が多いことから、売上高230億円、営業利益23億円、経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円となる見通しです。

なお、上記の業績見通しは現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症の収束状況等、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ33億94百万円増加し、306億45百万円となりました。

これは、現金及び預金の減少3億31百万円などがあったものの、受取手形及び売掛金の増加18億6百万円、投資有価証券の増加6億7百万円、仕掛品の増加5億53百万円、建物及び構築物(純額)の増加3億2百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ16億14百万円増加し、96億66百万円となりました。

これは、退職給付に係る負債の減少1億96百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の増加8億45百万円、未払法人税等の増加3億57百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度に比べ17億80百万円増加し、209億79百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少1億89百万円などがあったものの、利益剰余金の増加16億20百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1億62百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億35百万円などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、70億5百万円となり、前連結会計年度末より3億20百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億98百万円の増加(前年同期 キャッシュ・フローの増加6億52百万円)となりました。

これは、売上債権の増加18億15百万円、たな卸資産の増加5億61百万円、法人税等の支払額5億43百万円などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益27億87百万円、仕入債務の増加8億40百万円、減価償却費4億86百万円などの増加要因が多かったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億33百万円の減少(前年同期 キャッシュ・フローの減少3億76百万円)となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入3億63百万円などの増加要因があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出7億10百万円、投資有価証券の取得による支出6億80百万円などの減少要因が多かったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億87百万円の減少(前年同期 キャッシュ・フローの減少4億17百万円)となりました。

これは、配当金の支払3億83百万円、自己株式の取得による支出1億89百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	68.7	69.5	69.6	70.5	68.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	39.0	34.8	33.1	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めています。当社の剰余金の配当等の決定に関する方針は、株主に安定的な配当をすることを基本に、当社グループで持つ経営資源を効果的に活用することとしております。これにより、一層収益力の向上と経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・分野への営業投資資金等今後の成長の重要な原資として活用させていただきます。

当期の期末配当につきましては、1株当たり65円（前期実績から20円増配）とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当1株当たり45円（うち記念配当2円50銭）と合わせて1株当たり110円となり、前期実績から25円増配となる予定です。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり年間配当110円（うち中間配当45円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な会計基準とのコンバージェンスが図られている日本基準の現状に鑑み、事業年度間の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,358	7,026
受取手形及び売掛金	12,210	14,017
電子記録債権	14	33
仕掛品	1,184	1,738
原材料及び貯蔵品	102	115
その他	※ 200	436
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,070	23,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,496	6,930
減価償却累計額	△4,131	△4,263
建物及び構築物 (純額)	2,365	2,667
機械装置及び運搬具	5,118	5,373
減価償却累計額	△4,348	△4,500
機械装置及び運搬具 (純額)	769	872
土地	165	165
リース資産	70	68
減価償却累計額	△50	△39
リース資産 (純額)	19	29
建設仮勘定	76	22
その他	2,579	2,697
減価償却累計額	△2,429	△2,489
その他 (純額)	150	208
有形固定資産合計	3,547	3,965
無形固定資産	149	232
投資その他の資産		
投資有価証券	2,008	2,616
退職給付に係る資産	-	24
繰延税金資産	215	174
その他	293	298
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	2,483	3,080
固定資産合計	6,180	7,278
資産合計	27,251	30,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,607	5,453
リース債務	10	12
未払法人税等	568	925
前受金	992	1,102
受注損失引当金	244	148
製品保証引当金	37	69
役員賞与引当金	72	110
その他	※ 1,206	※ 1,730
流動負債合計	7,740	9,553
固定負債		
リース債務	10	19
退職給付に係る負債	221	25
繰延税金負債	1	2
その他	77	65
固定負債合計	312	112
負債合計	8,052	9,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	810	810
資本剰余金	111	111
利益剰余金	18,883	20,503
自己株式	△838	△1,027
株主資本合計	18,966	20,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595	730
繰延ヘッジ損益	△7	18
為替換算調整勘定	△160	△134
退職給付に係る調整累計額	△194	△31
その他の包括利益累計額合計	232	582
純資産合計	19,199	20,979
負債純資産合計	27,251	30,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	19,674	21,750
売上原価	※2,※3 14,934	※2,※3 16,112
売上総利益	4,739	5,638
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,013	※1,※2 3,090
営業利益	1,725	2,547
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	84	73
投資有価証券売却益	—	44
受取賃貸料	71	69
その他	12	18
営業外収益合計	177	211
営業外費用		
賃貸費用	17	17
固定資産処分損	12	6
支払保証料	9	8
寄付金	3	17
その他	26	2
営業外費用合計	69	51
経常利益	1,834	2,707
特別利益		
投資有価証券売却益	—	80
特別利益合計	—	80
税金等調整前当期純利益	1,834	2,787
法人税、住民税及び事業税	535	891
法人税等調整額	26	△107
法人税等合計	562	784
当期純利益	1,271	2,003
親会社株主に帰属する当期純利益	1,271	2,003

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,271	2,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166	135
繰延ヘッジ損益	△6	25
為替換算調整勘定	△49	26
退職給付に係る調整額	△71	162
その他の包括利益合計	※1,※2 △293	※1,※2 349
包括利益	977	2,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	977	2,353

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810	111	17,956	△779	18,098
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する当期純利益			1,271		1,271
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	926	△58	867
当期末残高	810	111	18,883	△838	18,966

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	761	△0	△111	△123	526	18,625
当期変動額						
剰余金の配当						△344
親会社株主に帰属する当期純利益						1,271
自己株式の取得						△58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	△6	△49	△71	△293	△293
当期変動額合計	△166	△6	△49	△71	△293	574
当期末残高	595	△7	△160	△194	232	19,199

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810	111	18,883	△838	18,966
当期変動額					
剰余金の配当			△383		△383
親会社株主に帰属する当期純利益			2,003		2,003
自己株式の取得				△189	△189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,620	△189	1,430
当期末残高	810	111	20,503	△1,027	20,397

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	595	△7	△160	△194	232	19,199
当期変動額						
剰余金の配当						△383
親会社株主に帰属する当期純利益						2,003
自己株式の取得						△189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	135	25	26	162	349	349
当期変動額合計	135	25	26	162	349	1,780
当期末残高	730	18	△134	△31	582	20,979

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,834	2,787
減価償却費	494	486
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△0
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△43	△95
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△22	31
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	38
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	43	38
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	-	△24
受取利息及び受取配当金	△93	△79
固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	12	6
為替差損益（△は益）	0	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	0	△124
投資有価証券評価損益（△は益）	20	-
売上債権の増減額（△は増加）	△1,927	△1,815
たな卸資産の増減額（△は増加）	815	△561
その他の資産の増減額（△は増加）	△82	△160
仕入債務の増減額（△は減少）	△107	840
未払消費税等の増減額（△は減少）	21	68
前受金の増減額（△は減少）	294	109
その他の負債の増減額（△は減少）	△124	218
小計	1,120	1,764
利息及び配当金の受取額	93	78
法人税等の支払額	△561	△543
営業活動によるキャッシュ・フロー	652	1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94	△59
定期預金の払戻による収入	170	71
有形固定資産の取得による支出	△620	△648
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△34	△62
投資有価証券の取得による支出	△100	△680
投資有価証券の売却による収入	1	363
投資有価証券の償還による収入	300	-
貸付けによる支出	△0	△11
貸付金の回収による収入	1	1
投資その他の資産の増減額（△は増加）	0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376	△1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14	△14
自己株式の取得による支出	△58	△189
配当金の支払額	△344	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417	△587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△146	△320
現金及び現金同等物の期首残高	7,472	7,326
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,326	※ 7,005

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

電業社工事株式会社

株式会社エコアドバンス

DMWインド社（DMW CORPORATION INDIA PRIVATE LIMITED）

(2) 非連結子会社

非連結子会社の対象会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、主として定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法）

③ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

構築物 10年～40年

- ④ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 受注損失引当金
 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。
- ③ 製品保証引当金
 完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。
- ④ 役員賞与引当金
 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
 工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しています。
 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……………為替予約
 ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金
- ③ ヘッジ方針
 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(連結貸借対照表関係)

※ 消費税等の表示

未消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売手数料	94百万円	104百万円
荷造運送費	325	266
給与手当・賞与等	1,429	1,517
役員賞与引当金繰入額	56	108
退職給付費用	85	84
旅費交通費・通信費	136	80
租税公課	79	94
減価償却費	29	30
賃借料	193	194

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	208百万円	253百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	0百万円	△0百万円

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△260百万円	325百万円
組替調整額	20	△124
計	△239	200
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△13	36
組替調整額	3	0
計	△9	36
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△49	26
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△139	176
組替調整額	36	57
計	△102	234
税効果調整前合計	△401	498
税効果額	107	△148
その他の包括利益合計	△293	349

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△239百万円	200百万円
税効果額	73	△65
税効果調整後	△166	135
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△9	36
税効果額	2	△11
税効果調整後	△6	25
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△49	26
税効果額	-	-
税効果調整後	△49	26
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△102	234
税効果額	31	△71
税効果調整後	△71	162
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△401	498
税効果額	107	△148
税効果調整後	△293	349

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式（注）	453	27	—	480
合計	453	27	—	480

（注）普通株式の自己株式の株数の増加27千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加27千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	172	40.0	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	171	40.0	2019年9月30日	2019年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	193	利益剰余金	45.0	2020年3月31日	2020年6月30日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式（注）	480	65	—	546
合計	480	65	—	546

（注）普通株式の自己株式の株数の増加65千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加65千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	193	45.0	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	190	45.0	2020年9月30日	2020年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月24日 取締役会	普通株式	274	利益剰余金	65.0	2021年3月31日	2021年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	7,358百万円	7,026百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△32	△21
現金及び現金同等物	7,326	7,005

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,469.08円	4,958.91円
1株当たり当期純利益	295.95円	471.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,271	2,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,271	2,003
普通株式の期中平均株式数(株)	4,296,120	4,252,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,966	6,537
受取手形	706	583
電子記録債権	14	33
売掛金	※1 11,335	※1 13,012
仕掛品	1,148	1,621
原材料及び貯蔵品	93	100
前渡金	106	480
前払費用	21	13
その他	※1 30	※1 102
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,423	22,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,790	1,997
構築物	450	495
機械及び装置	664	744
車両運搬具	4	6
工具、器具及び備品	131	184
土地	165	165
リース資産	19	29
建設仮勘定	19	22
有形固定資産合計	3,246	3,646
無形固定資産		
ソフトウェア	67	104
ソフトウェア仮勘定	2	49
その他	6	6
無形固定資産合計	76	159
投資その他の資産		
投資有価証券	2,008	2,616
関係会社株式	673	673
従業員に対する長期貸付金	5	15
長期前払費用	15	6
前払年金費用	76	70
繰延税金資産	110	151
その他	251	254
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,107	3,753
固定資産合計	6,430	7,560
資産合計	26,853	30,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,618	2,343
買掛金	※1 2,894	※1 2,907
リース債務	10	12
未払金	※1 284	※1 673
未払費用	587	708
未払法人税等	560	899
前受金	992	1,102
預り金	22	24
前受収益	0	0
受注損失引当金	242	148
製品保証引当金	37	69
役員賞与引当金	65	103
その他	274	262
流動負債合計	7,589	9,255
固定負債		
リース債務	10	19
退職給付引当金	4	3
その他	66	65
固定負債合計	81	88
負債合計	7,671	9,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	810	810
資本剰余金		
資本準備金	28	28
その他資本剰余金	82	82
資本剰余金合計	111	111
利益剰余金		
利益準備金	202	202
その他利益剰余金	18,309	19,857
利益剰余金合計	18,511	20,059
自己株式	△838	△1,027
株主資本合計	18,594	19,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	595	730
繰延ヘッジ損益	△7	18
評価・換算差額等合計	587	748
純資産合計	19,182	20,701
負債純資産合計	26,853	30,045

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	※2 19,137	※2 20,652
売上原価	※2 14,638	※2 15,333
売上総利益	4,499	5,319
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,823	※1,※2 2,888
営業利益	1,676	2,430
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	※2 90	※2 76
受取賃貸料	※2 74	※2 73
その他	12	57
営業外収益合計	179	211
営業外費用		
賃貸費用	17	17
その他	46	32
営業外費用合計	64	50
経常利益	1,791	2,592
特別利益		
投資有価証券売却益	—	80
特別利益合計	—	80
税引前当期純利益	1,791	2,672
法人税、住民税及び事業税	527	859
法人税等調整額	31	△117
法人税等合計	559	741
当期純利益	1,232	1,931

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		6,255	45.4	7,942	50.3
II 労務費		2,603	18.9	2,741	17.3
III 経費		4,993	36.2	5,174	32.7
(うち据付工事費)		(2,435)		(2,118)	
(うち減価償却費)		(436)		(424)	
(うち外注加工費)		(812)		(1,158)	
(うち外注木型費)		(244)		(297)	
IV 受注損失引当金繰入額等		△67	△0.5	△51	△0.3
当期総製造費用		13,785	100.0	15,806	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,002		1,148	
合計		15,788		16,955	
期末仕掛品たな卸高		1,148		1,621	
他勘定振替高	※	0		0	
当期製品製造原価		14,638		15,333	

※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
固定資産他	0百万円	0百万円

(注) 原価計算の方法

当社は種類、形式及び容量を異にする製品の受注生産を行っておりますので、個別原価計算方法を採用していません。すべての原価要素は原則として実際原価によっておりますが、直接賃金、製造間接費、製品管理費、調達管理費、社内工事費、社内設計部費の単価については予定原価を用い、実際原価との差額は原則として毎期末調整計算を行い、売上原価とたな卸資産とに科目別に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	810	28	82	111	202	17,422	17,624
当期変動額							
剰余金の配当						△344	△344
当期純利益						1,232	1,232
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	887	887
当期末残高	810	28	82	111	202	18,309	18,511

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△779	17,766	761	△0	761	18,527
当期変動額						
剰余金の配当		△344				△344
当期純利益		1,232				1,232
自己株式の取得	△58	△58				△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△166	△6	△173	△173
当期変動額合計	△58	828	△166	△6	△173	655
当期末残高	△838	18,594	595	△7	587	19,182

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	810	28	82	111	202	18,309	18,511
当期変動額							
剰余金の配当						△383	△383
当期純利益						1,931	1,931
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,547	1,547
当期末残高	810	28	82	111	202	19,857	20,059

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△838	18,594	595	△7	587	19,182
当期変動額						
剰余金の配当		△383				△383
当期純利益		1,931				1,931
自己株式の取得	△189	△189				△189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			135	25	160	160
当期変動額合計	△189	1,358	135	25	160	1,518
当期末残高	△1,027	19,953	730	18	748	20,701

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

機械及び装置 5年～12年

車両運搬具 4年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (概ね5年) に基づく定額法)

(3) 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

構築物 10年～40年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しています。また、執行役員のうち、従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	36百万円	35百万円
短期金銭債務	9	9

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度30%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
荷造運送費	317百万円	253百万円
給与手当、賞与等	1,330	1,414
役員賞与引当金繰入額	49	100
退職給付費用	83	78
減価償却費	26	27

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	67百万円	48百万円
仕入高	232	232
販売費及び一般管理費	33	27
営業取引以外の取引による取引高	10	7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他役員の変動
該当事項はありません。

(2) 受注及び販売の状況

期別 部門区分		前連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
連結受注高	官需部門	18,841	73.4	21,284	78.5
	国内民需部門	3,680	14.3	2,986	11.0
	海外部門	3,153	12.3	2,846	10.5
	計	25,675	100.0	27,116	100.0
連結売上高	官需部門	13,233	67.3	15,264	70.2
	国内民需部門	4,304	21.9	3,298	15.2
	海外部門	2,136	10.8	3,187	14.6
	計	19,674	100.0	21,750	100.0
連結受注残高	官需部門	13,141	65.6	19,161	75.4
	国内民需部門	3,762	18.8	3,450	13.6
	海外部門	3,136	15.6	2,794	11.0
	計	20,040	100.0	25,406	100.0

(注) 金額は、販売価額によっており、消費税等は含まれていません。